

令和 2 年度茂原市特別会計国民健康保険事業費予算

議案第 5 号

令和 2 年度茂原市特別会計国民健康保険事業費予算

令和 2 年度茂原市の特別会計国民健康保険事業費予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9, 9 6 1, 1 4 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 2 年 2 月 1 9 日提出

茂原市長 田 中 豊 彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		1,995,205
	1 国 民 健 康 保 険 税	1,995,205
2 使 用 料 及 び 手 数 料		2
	1 手 数 料	2
3 国 庫 支 出 金		716
	1 国 庫 補 助 金	716
4 県 支 出 金		7,188,971
	1 県 補 助 金	7,188,971
5 財 産 収 入		93
	1 財 産 運 用 収 入	93
6 繰 入 金		672,774
	1 他 会 計 繰 入 金	672,773
	2 基 金 繰 入 金	1
7 繰 越 金		72,549
	1 繰 越 金	72,549
8 諸 収 入		30,830
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	20,004
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	10,825
歳 入 合 計		9,961,140

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		171,904
	1 総務管理費	128,812
	2 徴収費	42,708
	3 運営協議会費	384
2 保険給付費		7,095,155
	1 療養諸費	6,203,572
	2 高額療養費	857,250
	3 移送費	120
	4 出産育児諸費	25,213
	5 葬祭諸費	9,000
3 国民健康保険事業費納付金		2,494,246
	1 医療給付費分	1,677,344
	2 後期高齢者支援金等分	609,722
	3 介護納付金分	207,180
4 共同事業拠出金		2
	1 共同事業拠出金	2
5 保健事業費		157,413
	1 保健事業費	72,441
	2 特定健康診査等事業費	84,972
6 基金積立金		94
	1 基金積立金	94
7 公債費		1
	1 公債費	1
8 諸支出金		12,325
	1 償還金及び還付加算金	12,324
	2 延滞金	1
9 予備費		30,000
	1 予備費	30,000
歳出合計		9,961,140

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
保 健 指 導 委 託 料	令 和 3 年 度	788

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,995,205	2,027,597	△32,392
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 国庫支出金	716	2	714
4 県支出金	7,188,971	6,915,371	273,600
5 財産収入	93	93	0
6 繰入金	672,774	694,288	△21,514
7 繰越金	72,549	30,988	41,561
8 諸収入	30,830	29,158	1,672
歳入合計	9,961,140	9,697,499	263,641

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	171,904	161,967	9,937
2 保 険 給 付 費	7,095,155	6,810,106	285,049
3 国民健康保険事業費納付金	2,494,246	2,525,006	△30,760
4 共 同 事 業 拠 出 金	2	3	△1
5 保 健 事 業 費	157,413	157,883	△470
6 基 金 積 立 金	94	94	0
7 公 債 費	1	1	0
8 諸 支 出 金	12,325	12,439	△114
9 予 備 費	30,000	30,000	0
歳 出 合 計	9,961,140	9,697,499	263,641

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
714	0	162,162	9,028
7,060,938	0	11,173	23,044
0	0	0	2,494,246
0	0	2	0
30,031	0	10,308	117,074
0	0	93	1
0	0	0	1
0	0	23	12,302
0	0	0	30,000
7,091,683	0	183,761	2,685,696

2. 歳入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 算 額	前 年 算 額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	1,993,629	2,024,274	△30,645
2 退職被保険者等国民健康保険税	1,576	3,323	△1,747
計	1,995,205	2,027,597	△32,392

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	1	1	0
計	2	2	0

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	2	2	0
2 社会保障・税番号制度システム 整備費補助金	714	0	714
計	716	2	714

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	医療給付費分現年課税分	1,282,439	・ 医療給付費分現年課税分
2	後期高齢者支援金分現年課税分	425,593	・ 後期高齢者支援金分現年課税分
3	介護納付金分現年課税分	147,299	・ 介護納付金分現年課税分
4	医療給付費分滞納繰越分	93,139	・ 医療給付費分滞納繰越分
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	29,116	・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分
6	介護納付金分滞納繰越分	16,043	・ 介護納付金分滞納繰越分
1	医療給付費分滞納繰越分	1,089	・ 医療給付費分滞納繰越分
2	後期高齢者支援金分滞納繰越分	249	・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分
3	介護納付金分滞納繰越分	238	・ 介護納付金分滞納繰越分

1	総務手数料	1	・ 総務手数料
1	督促手数料	1	・ 督促手数料

1	災害臨時特例補助金	2	・ 保険税軽減分 ・ 一部負担金免除分	1 1
1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	714	・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 保険給付費等交付金	7,188,971	6,915,371	273,600
計	7,188,971	6,915,371	273,600

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	93	93	0
計	93	93	0

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	672,773	694,287	△21,514
計	672,773	694,287	△21,514

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	72,549	30,988	41,561
計	72,549	30,988	41,561

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	20,001	20,001	0
-------	--------	--------	---

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 普通交付金	7,060,938	・ 普通交付金
2 特別交付金	128,033	・ 保険者努力支援分 34,847 ・ 特別調整交付金分 14,844 ・ 県繰入金（2号分） 54,278 ・ 特定健康診査等負担金 24,064

1 財政調整基金利子	93	・ 財政調整基金利子
------------	----	------------

1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	303,638	・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	185,490	・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
3 職員給与費等繰入金	172,472	・ 職員給与費等繰入金
4 出産育児一時金等繰入金	11,173	・ 出産育児一時金等繰入金

1 財政調整基金繰入金	1	・ 財政調整基金繰入金
-------------	---	-------------

1 繰越金	72,549	・ 前年度繰越金
-------	--------	----------

1 一般被保険者延滞金	20,000	・ 一般被保険者延滞金
-------------	--------	-------------

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
(1 延滞金)			
2 加算金	2	2	0
3 過料	1	1	0
計	20,004	20,004	0

(款) 8 諸収入

(項) 2 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8 諸収入

(項) 3 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	8,000	6,000	2,000
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	2,800	3,000	△200
4 退職被保険者等返納金	1	30	△29
5 雑入	23	122	△99
計	10,825	9,153	1,672

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
2	退職被保険者等延滞金	1	・ 退職被保険者等延滞金
1	一般被保険者加算金	1	・ 一般被保険者加算金
2	退職被保険者等加算金	1	・ 退職被保険者等加算金
1	過料	1	・ 過料

1	預金利子	1	・ 市預金利子
---	------	---	---------

1	一般被保険者第三者納付金	8,000	・ 一般被保険者第三者納付金
1	退職被保険者等第三者納付金	1	・ 退職被保険者等第三者納付金
1	一般被保険者返納金	2,800	・ 一般被保険者返納金
1	退職被保険者等返納金	1	・ 退職被保険者等返納金
1	雑入	23	・ 療養費等の支給に係る一部負担金等公費負担金

3. 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度 額 予 算	前 年 度 額 予 算	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	126,043	115,858	10,185			119,408	6,635
2 国民健康保険団体 連合会負担金	2,769	2,884	△115			2,624	145
計	128,812	118,742	10,070			122,032	6,780

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	42,708	42,828	△120	714		39,766	2,228
---------	--------	--------	------	-----	--	--------	-------

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		○ 01一般職人件費	105,384
1	1,391	報酬 ・会計年度任用職員報酬	1,391
2	47,153	給料 ・一般職給料	47,153
		職員手当等	41,218
3	41,218	共済費	15,571
		旅費 ・費用弁償	51
		○ 02国民健康保険事務費	20,659
4	15,571	旅費 ・普通旅費	37
		需用費	591
8	88	・消耗品費	488
		・印刷製本費	103
		役務費	7,874
10	591	・郵便料	
		委託料	12,098
		・国保連合会電算共同処理委託料他	
11	7,874	使用料及び賃借料	44
		・機械借上料	
		負担金補助及び交付金	15
12	12,098	・会議等出席負担金	
13	44		
18	15		
		○ 01国民健康保険団体連合会負担金	2,769
18	2,769	負担金補助及び交付金	2,769
		・千葉県国民健康保険団体連合会負担金	2,729
		・千葉県国民健康保険団体連合会会長生支部負担金	40

		○ 01保険税賦課徴収事務費	42,708
10	746	需用費	746
		・消耗品費	30
		・燃料費	95
11	5,008	・印刷製本費	93
		・修繕料	528
		役務費	5,008
		・郵便料	4,421

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1 賦課徴収費)							
計	42,708	42,828	△120	714		39,766	2,228

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	384	397	△13			364	20
計	384	397	△13			364	20

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	6,139,118	5,856,834	282,284	6,139,117			1
2 退職被保険者等療養給付費	1,451	30,936	△29,485	1,450			1
3 一般被保険者療養費	47,619	41,204	6,415	47,619			
4 退職被保険者等療養費	120	403	△283	120			
5 審査支払手数料	15,264	15,640	△376	15,263			1

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	36,882	・手数料 ・保険料 ・通信運搬費	308 117 162
18 負担金補助及び交付金	50	委託料 ・電算委託料 ・コンビニ収納業務委託料 ・納税コールセンター業務委託料	36,882 30,821 2,173 3,888
26 公課費	22	負担金補助及び交付金 ・日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 公課費 ・自動車重量税	50 22

1 報酬	347	○ 01運営協議会事務運営費	384
		報酬	347
		・国保運営委員報酬	
10 需用費	6	需用費	6
		・食糧費	
11 役務費	31	役務費	31
		・郵便料	

18 負担金補助及び交付金	6,139,118	○ 01一般被保険者療養給付費	6,139,118
		負担金補助及び交付金	6,139,118
		・一般被保険者療養給付費	
18 負担金補助及び交付金	1,451	○ 01退職被保険者等療養給付費	1,451
		負担金補助及び交付金	1,451
		・退職被保険者等療養給付費	
18 負担金補助及び交付金	47,619	○ 01一般被保険者療養費	47,619
		負担金補助及び交付金	47,619
		・一般被保険者療養費	
18 負担金補助及び交付金	120	○ 01退職被保険者等療養費	120
		負担金補助及び交付金	120
		・退職被保険者等療養費	
11 役務費	15,264	○ 01診療報酬明細書審査支払手数料	15,264
		役務費	15,264
		・手数料	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	6,203,572	5,945,017	258,555	6,203,569			3

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	855,524	818,107	37,417	855,524			
2 退職被保険者等高額療養費	321	5,191	△4,870	320			1
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,350	1,350	0	1,350			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	55	55	0	55			
計	857,250	824,703	32,547	857,249			1

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1 一般被保険者移送費	80	80	0	80			
2 退職被保険者等移送費	40	40	0	40			
計	120	120	0	120			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	25,200	31,500	△6,300			11,173	14,027
2 審査支払手数料	13	16	△3				13
計	25,213	31,516	△6,303			11,173	14,040

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	855,524	○ <u>01一般被保険者高額療養費</u> 855,524 負担金補助及び交付金 855,524 ・一般被保険者高額療養費
18 負担金補助及び交付金	321	○ <u>01退職被保険者等高額療養費</u> 321 負担金補助及び交付金 321 ・退職被保険者等高額療養費
18 負担金補助及び交付金	1,350	○ <u>01一般被保険者高額介護合算療養費</u> 1,350 負担金補助及び交付金 1,350 ・一般被保険者高額介護合算療養費
18 負担金補助及び交付金	55	○ <u>01退職被保険者等高額介護合算療養費</u> 55 負担金補助及び交付金 55 ・退職被保険者等高額介護合算療養費
18 負担金補助及び交付金	80	○ <u>01一般被保険者移送費</u> 80 負担金補助及び交付金 80 ・一般被保険者移送費
18 負担金補助及び交付金	40	○ <u>01退職被保険者等移送費</u> 40 負担金補助及び交付金 40 ・退職被保険者等移送費
18 負担金補助及び交付金	25,200	○ <u>01出産育児一時金</u> 25,200 負担金補助及び交付金 25,200 ・出産育児一時金
11 役務費	13	○ <u>01出産育児一時金審査支払手数料</u> 13 役務費 13 ・手数料

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 葬祭費	9,000	8,750	250				9,000
計	9,000	8,750	250				9,000

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	1,664,875	1,671,303	△6,428				1,664,875
2 退職被保険者等医療給付費分	12,469	2,185	10,284				12,469
計	1,677,344	1,673,488	3,856				1,677,344

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	609,472	653,224	△43,752				609,472
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	250	604	△354				250
計	609,722	653,828	△44,106				609,722

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1 介護納付金分	207,180	197,690	9,490				207,180
計	207,180	197,690	9,490				207,180

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

1 共同事業拠出金	2	3	△1			2	
計	2	3	△1			2	

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

1 保健衛生普及費	72,441	75,255	△2,814			10,308	62,133
-----------	--------	--------	--------	--	--	--------	--------

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	9,000	○ <u>01葬祭費</u>	9,000
		負担金補助及び交付金 ・ 葬祭費	9,000
18 負担金補助及び交付金	1,664,875	○ <u>01一般被保険者医療給付費分事業費納付金</u>	1,664,875
		負担金補助及び交付金 ・ 一般被保険者医療給付費分事業費納付金	1,664,875
18 負担金補助及び交付金	12,469	○ <u>01退職被保険者等医療給付費分事業費納付金</u>	12,469
		負担金補助及び交付金 ・ 退職被保険者等医療給付費分事業費納付金	12,469
18 負担金補助及び交付金	609,472	○ <u>01一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金</u>	609,472
		負担金補助及び交付金 ・ 一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金	609,472
18 負担金補助及び交付金	250	○ <u>01退職被保険者等後期高齢者支援金等分事業費納付金</u>	250
		負担金補助及び交付金 ・ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分事業費納付金	250
18 負担金補助及び交付金	207,180	○ <u>01介護納付金分事業費納付金</u>	207,180
		負担金補助及び交付金 ・ 介護納付金分事業費納付金	207,180
18 負担金補助及び交付金	2	○ <u>01共同事業拠出金</u>	2
		負担金補助及び交付金 ・ 共同事業拠出金	2
10 需用費	629	○ <u>01保健事業</u>	61,562
		需用費 ・ 消耗品費	346 53

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1 保健衛生普及費)							
計	72,441	75,255	△2,814			10,308	62,133

(款) 5 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	84,972	82,628	2,344	30,031			54,941
--------------	--------	--------	-------	--------	--	--	--------

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
11	4,254	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料費 53 ・印刷製本費 86 ・修繕料 154 	
12	6,380	<ul style="list-style-type: none"> 役務費 38 ・保険料 負担金補助及び交付金 61,171 	
18	61,171	<ul style="list-style-type: none"> ・はりきゅうマッサージ等利用助成金 2,000 ・短期人間ドック助成金 52,532 ・脳ドック助成金 6,639 	
26	7	<ul style="list-style-type: none"> 公課費 7 ・自動車重量税 	
		○ 02医療費適正化対策費	10,879
		需用費 283	
		<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 1 ・印刷製本費 282 	
		役務費 4,216	
		<ul style="list-style-type: none"> ・郵便料 4,052 ・手数料 164 	
		委託料 6,380	
		<ul style="list-style-type: none"> ・第三者行為求償事務委託料 770 ・診療（調剤）報酬明細書等内容点検業務委託料 4,488 ・柔道整復施術療養費支給申請書点検業務委託料 1,122 	

		○ 01特定健康診査事業	76,225
1	1,088	報酬 601	
		<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬 527 ・保健師報酬 74 	
10	1,109	需用費 1,006	
		<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 254 ・印刷製本費 746 ・医薬材料費 6 	
11	5,072	役務費 4,998	
		<ul style="list-style-type: none"> ・郵便料 3,953 ・電話料 37 ・手数料 1,008 	
12	76,520	委託料 69,246	
		<ul style="list-style-type: none"> ・健康診査委託料 62,533 ・健診データ管理等システム委託料 745 ・特定健診未受診者対策事業委託料 5,968 	
13	1,183	使用料及び賃借料 374	
		<ul style="list-style-type: none"> ・健診データ管理等システム借上料 	
		○ 02保健指導事業	8,747
		報酬 487	
		<ul style="list-style-type: none"> ・保健師報酬 236 	

(款) 5 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1 特定健康診査等事業費)							
計	84,972	82,628	2,344	30,031			54,941

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 財政調整基金積立金	94	94	0			93	1
計	94	94	0			93	1

(款) 7 公債費

(項) 1 公債費

1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	12,000	12,000	0				12,000
2 退職被保険者等保険税還付金	300	400	△100				300
3 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1
4 その他償還金	23	37	△14			23	
計	12,324	12,438	△114			23	12,301

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		・栄養士報酬	251
		需用費	103
		・消耗品費	62
		・印刷製本費	41
		役務費	74
		・郵便料	54
		・手数料	20
		委託料	7,274
		・保健指導支援システム委託料	741
		・保健指導委託料	6,423
		・糖尿病性腎症重症化予防事業検査委託料	110
		使用料及び賃借料	809
		・保健指導支援システム借上料	

24 積立金	94	○ 01財政調整基金積立金	94
		積立金	94
		・財政調整基金積立金	

22 償還金利息及び割引料	1	○ 01借入金利息償還金	1
		償還金利息及び割引料	1
		・一時借入金利息	

22 償還金利息及び割引料	12,000	○ 01一般被保険者保険税還付金	12,000
		償還金利息及び割引料	12,000
		・保険税過誤納還付金	
22 償還金利息及び割引料	300	○ 01退職被保険者等保険税還付金	300
		償還金利息及び割引料	300
		・保険税過誤納還付金	
22 償還金利息及び割引料	1	○ 01保険給付費等交付金償還金	1
		償還金利息及び割引料	1
		・保険給付費等交付金償還金	
22 償還金利息及び割引料	23	○ 01その他償還金	23
		償還金利息及び割引料	23
		・指定公費償還金	

(款) 8 諸支出金

(項) 2 延滞金

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 9 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	30,000	30,000	0				30,000
計	30,000	30,000	0				30,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金利息及び割引料	1	○ 01延滞金 償還金利息及び割引料 ・ 延滞金

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) (年間支給率・月分)
本年度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	16	347		
	計	16	347		
前年度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	16	347		
	計	16	347		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	-	-		
	計	-	-		

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
その他手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	計 (千円)			
		347		347	
		347		347	
		347		347	
		347		347	
		-		-	
		-		-	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	16	1,391	47,153	41,218
前 年 度	14		44,465	36,804
比 較	2	1,391	2,688	4,414

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	771		2,876	1,455	588
	前年度	1,032		2,490	900	324
	比 較	△261		386	555	264

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
89,762	15,571	105,333	一般職 会計年度任用職員等 13人 3人
81,269	13,832	95,101	一般職 非常勤職員等 12人 2人
8,493	1,739	10,232	

特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)
		19,145	6,181	240	9,962
		15,978	5,461	780	9,839
		3,167	720	△540	123

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	2,688	給与改定に伴う増減分	139
		昇給に伴う増加分	968
		その他の増減分	1,581
職員手当	4,414	制度改正に伴う増減分	1,304
		その他の増減分	3,110

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一般行政職
令和2年 1月1日現在	平均給料月額(円)	280,065
	平均給与月額(円)	346,891
	平均年齢(歳)	35.54
平成31年 1月1日現在	平均給料月額(円)	257,287
	平均給与月額(円)	308,432
	平均年齢(歳)	36.42

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	-	-
		2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	13	13	-
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	-		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	-	-
		2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	12	12	-
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	-		

5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
係長・主査				

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年 1月1日現在	1級	-	-	1級	-	-
	2級	4	30.8	2級	-	-
	3級	2	15.4	3級	-	-
	4級	4	30.8	4級	-	-
	5級	3	23.0	5級	-	-
	6級	-	-	6級	-	-
	7級	-	-	7級	-	-
	8級	-	-	8級	-	-
	9級	-	-	9級	-	-
	計	13	100.0	計	-	-
平成31年 1月1日現在	1級	1	8.3	1級	-	-
	2級	2	16.7	2級	-	-
	3級	2	16.7	3級	-	-
	4級	4	33.3	4級	-	-
	5級	3	25.0	5級	-	-
	6級	-	-	6級	-	-
	7級	-	-	7級	-	-
	8級	-	-	8級	-	-
	9級	-	-	9級	-	-
	計	12	100.0	計	-	-

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級
一般行政職	主事補	主事	主事(困)	副主査

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	-	-
		2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	13	13	-
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	-		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	-	-
		2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	12	12	-
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	-		

5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
係長・主査				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月（月分）	12月（月分）
本年度	2.250	2.250
前年度	2.225	2.225
国の制度	2.250	2.250

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709

キ 地域手当

支給対象地域	茂原市全域
支給率（%）	6
支給対象職員数 （人）	13
国の指定基準に 基づく支給率（%）	6

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	一部独自

支給率（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
4.50	有	
4.45	有	
4.50	有	

最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
47.709	在職期間に応じた調整額 を加算	
47.709	在職期間に応じた調整額 を加算	

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は支出額の見込み及び当該年度以降の

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
保健指導委託料	788		

についての前年度末までの支出額
 支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
令和3年度	788	268			520

令和 2 年度茂原市特別会計農業集落排水事業費予算

議案第6号

令和2年度茂原市特別会計農業集落排水事業費予算

令和2年度茂原市の特別会計農業集落排水事業費予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ410,819千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令和2年2月19日提出

茂原市長 田中豊彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		3,000
	1 分担金	3,000
2 使用料及び手数料		122,996
	1 使用料	122,996
3 国庫支出金		4,059
	1 国庫補助金	4,059
4 県支出金		811
	1 県補助金	811
5 財産収入		2
	1 財産運用収入	2
6 繰入金		168,007
	1 一般会計繰入金	168,007
7 繰越金		14,041
	1 繰越金	14,041
8 諸収入		3
	1 市預金利子	1
	2 延滞金	1
	3 雑入	1
9 市債		97,900
	1 市債	97,900
歳 入	合 計	410,819

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 事業費		144,160
	1 管理費	144,160
2 災害復旧費		1
	1 災害復旧費	1
3 公債費		265,658
	1 公債費	265,658
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		410,819

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水施設整備事業	97,900	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件による。銀行その他の資金については、債権者と協定する。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	3,000	3,000	0
2 使用料及び手数料	122,996	121,845	1,151
3 国庫支出金	4,059	0	4,059
4 県支出金	811	0	811
5 財産収入	2	2	0
6 繰入金	168,007	174,510	△6,503
7 繰越金	14,041	17,622	△3,581
8 諸収入	3	3	0
9 市債	97,900	85,000	12,900
歳入合計	410,819	401,982	8,837

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事 業 費	144,160	138,472	5,688
2 災 害 復 旧 費	1	1	0
3 公 債 費	265,658	262,509	3,149
4 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	410,819	401,982	8,837

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
4,870	2,900	351	136,039
0	0	0	1
0	95,000	170,658	0
0	0	0	1,000
4,870	97,900	171,009	137,040

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較
1 農業集落排水事業費分担金	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 農業集落排水事業使用料	122,996	121,845	1,151
計	122,996	121,845	1,151

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 農業集落排水事業費補助金	4,059	0	4,059
計	4,059	0	4,059

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 農業集落排水事業費補助金	811	0	811
計	811	0	811

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	2	2	0
計	2	2	0

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	168,007	174,510	△6,503
計	168,007	174,510	△6,503

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	14,041	17,622	△3,581
計	14,041	17,622	△3,581

(款) 8 諸収入

(項) 1 市預金利子

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8 諸収入

(項) 2 延滞金

1 延滞金	1	1	0
-------	---	---	---

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 受益者分担金		3,000	・ 受益者分担金
1 使用料現年度分		121,969	・ 使用料現年度分
2 使用料滞納繰越分		1,027	・ 使用料滞納繰越分
1 農業集落排水事業費補助金		4,059	・ 農業集落排水事業費補助金
1 農業集落排水事業費補助金		811	・ 農業集落排水事業費補助金
1 土地建物貸付収入		2	・ 土地建物貸付収入
1 一般会計繰入金		168,007	・ 一般会計繰入金
1 前年度繰越金		14,041	・ 前年度繰越金
1 市預金利子		1	・ 市預金利子
1 延滞金		1	・ 延滞金

(款) 8 諸収入

(項) 2 延滞金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
(1 延滞金)			
計	1	1	0

(款) 8 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9 市債

(項) 1 市債

1 下水道事業債	97,900	85,000	12,900
計	97,900	85,000	12,900

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

1 雑入	1	・ 現説資料代等

1 下水道事業債	97,900	・ 下水道事業債

3. 歳 出

(款) 1 事業費

(項) 1 管理費

目	本 年 度 額 本 予 算	前 年 度 額 前 予 算	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	30,994	35,314	△4,320			3	30,991
2 施設管理費	113,166	103,158	10,008	4,870	2,900	348	105,048

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		○ 01一般職人件費	17,915
2 給料	6,996	給料	6,996
		・一般職給料	
3 職員手当等	8,488	職員手当等	8,488
		共済費	2,431
		○ 02使用料徴収業務事業	8,297
4 共済費	2,431	役務費	47
		・電話料	
		委託料	8,250
		・使用料徴収委託料	
8 旅費	7	○ 03一般事務費	4,782
		旅費	7
		・普通旅費	
10 需用費	436	需用費	436
		・消耗品費	92
		・燃料費	189
11 役務費	86	・印刷製本費	5
		・修繕料	150
		役務費	39
12 委託料	8,250	・郵便料	5
		・保険料	34
		負担金補助及び交付金	57
18 負担金補助及び交付金	57	・地域環境資源センター負担金	20
		・千葉県農業集落排水協議会負担金	7
		・研修負担金	30
		償還金利子及び割引料	1
22 償還金利子及び割引料	1	・受益者分担金返還金	
		公課費	4,242
26 公課費	4,242	・消費税	
		○ 01農業集落排水維持管理事業	113,166
10 需用費	61,709	需用費	61,709
		・消耗品費	605
		・光熱水費	34,545
11 役務費	1,495	・修繕料	26,559
		役務費	1,495
		・電話料	1,181
12 委託料	46,435	・手数料	166
		・保険料	148
		委託料	46,435
13 使用料及び賃借料	71	・維持管理業務委託料	37,250
		・計画策定業務委託料	1,067
		・設計業務委託料	8,118
		使用料及び賃借料	71

(款) 1 事業費

(項) 1 管理費

目	本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2 施設管理費)							
計	144,160	138,472	5,688	4,870	2,900	351	136,039

(款) 2 災害復旧費

(項) 1 災害復旧費

1 災害復旧費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	233,222	225,067	8,155		95,000	138,222	
2 利子	32,436	37,442	△5,006			32,436	
計	265,658	262,509	3,149		95,000	170,658	

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
14	工事請負費	<ul style="list-style-type: none"> ・土地借上料 ・機械借上料 工事請負費	1 70 2,192
15	原材料費	<ul style="list-style-type: none"> ・管路施設補修工事 原材料費	120 120
17	備品購入費	<ul style="list-style-type: none"> ・道路補修資材購入費 備品購入費 ・管理用備品 	1,144 1,144

14	工事請負費	○ <u>01災害復旧事業</u>	1
		工事請負費	1
		・災害復旧工事	

22	償還金利子及び割引料	○ <u>01借入金元金償還金</u>	233,222
		償還金利子及び割引料	233,222
		・償還元金	
22	償還金利子及び割引料	○ <u>01借入金利子償還金</u>	32,436
		償還金利子及び割引料	32,436
		・償還金利子	

給 与 費

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	2		6,996	8,488
前 年 度	2		8,580	9,639
比 較	-		△1,584	△1,151

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度			420	144	324
	前年度	300		533	101	258
	比 較	△300		△113	43	66

明 細 書

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
15,484	2,431	17,915	一般職 2人
18,219	3,474	21,693	一般職 2人
△2,735	△1,043	△3,778	

特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)
		2,849	2,427		2,324
		3,598	2,438	120	2,291
		△749	△11	△120	33

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△1,584	給与改定に伴う増減分	18
		昇給に伴う増加分	162
		その他の増減分	△1,764
職員手当	△1,151	制度改正に伴う増減分	32
		その他の増減分	△1,183

説 明 (千円)	備 考																
	給与改定の状況 前年度給料の改定 給料表の改定 平均0.1% 給料改定実施時期 平成31年4月																
	平均昇給率 2.33% 昇給期 令和3年1月 職員数 2人																
職員の変動に伴う 増減分	職員の異動状況 (人) <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>(一般職)</td> <td>会計年度任用職員 (フルタイム)等</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table>		(一般職)	会計年度任用職員 (フルタイム)等	(計)	本年度	2	-	2	前年度	2	-	2	増 減	-	-	-
	(一般職)	会計年度任用職員 (フルタイム)等	(計)														
本年度	2	-	2														
前年度	2	-	2														
増 減	-	-	-														
勤勉手当支給率改定分 32	勤勉手当支給率 1.85月分 → 1.90月分																
扶養手当 △300 管理職手当 地域手当 △113 通勤手当 43 住居手当 66 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当 期末勤勉手当 △781 時間外勤務手当 △11 児童手当 △120 退職手当負担金 33	職員の異動による増減分																

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一般行政職
令和2年 1月1日現在	平均給料月額(円)	289,800
	平均給与月額(円)	396,949
	平均年齢(歳)	33.50
平成31年 1月1日現在	平均給料月額(円)	356,250
	平均給与月額(円)	436,257
	平均年齢(歳)	43.00

イ 初 任 給

区 分		一般行政職
茂原市の制度	高校卒	154,900
	大学卒	188,700
国の制度	高校卒	150,600
	大学卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年 1月1日現在	1級	-	-	1級	-	-
	2級	1	50.0	2級	-	-
	3級	-	-	3級	-	-
	4級	-	-	4級	-	-
	5級	1	50.0	5級	-	-
	6級	-	-	6級	-	-
	7級	-	-	7級	-	-
	8級	-	-	8級	-	-
	9級	-	-	9級	-	-
	計	2	100.0	計	-	-
平成31年 1月1日現在	1級	-	-	1級	-	-
	2級	-	-	2級	-	-
	3級	-	-	3級	-	-
	4級	1	50.0	4級	-	-
	5級	1	50.0	5級	-	-
	6級	-	-	6級	-	-
	7級	-	-	7級	-	-
	8級	-	-	8級	-	-
	9級	-	-	9級	-	-
	計	2	100.0	計	-	-

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級
一般行政職		主事		副主査

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	-	-
		2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	2	2	-
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	-		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	-	-
		2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	2	2	-
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	-		

5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
主査				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月（月分）	12月（月分）
本年度	2.250	2.250
前年度	2.225	2.225
国の制度	2.250	2.250

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709

キ 地域手当

支給対象地域	茂原市全域
支給率（%）	6
支給対象職員数 （人）	2
国の指定基準に 基づく支給率（%）	6

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	一部独自

支給率（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
4.50	有	
4.45	有	
4.50	有	

最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
47.709	在職期間に応じた調整額 を加算	
47.709	在職期間に応じた調整額 を加算	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
下 水 道 事 業 債	2,085,250	1,945,181

及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
97,900	233,222	1,809,859

令和 2 年度茂原市特別会計駐車場事業費予算

議案第7号

令和2年度茂原市特別会計駐車場事業費予算

令和2年度茂原市の特別会計駐車場事業費予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ77,218千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

令和2年2月19日提出

茂原市長 田中豊彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 財 産 収 入		234
	1 財 産 運 用 収 入	234
2 繰 入 金		39,983
	1 一 般 会 計 繰 入 金	39,983
3 繰 越 金		2,000
	1 繰 越 金	2,000
4 諸 収 入		35,001
	1 市 預 金 利 子	1
	2 雑 入	35,000
歳 入 合 計		77,218

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 事業費		30,952
	1 管理費	30,952
2 公債費		44,266
	1 公債費	44,266
3 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出合計		77,218

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	234	230	4
2 繰入金	39,983	38,170	1,813
3 繰越金	2,000	3,935	△1,935
4 諸収入	35,001	35,000	1
歳入合計	77,218	77,335	△117

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事 業 費	30,952	31,069	△117
2 公 債 費	44,266	44,266	0
3 予 備 費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	77,218	77,335	△117

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	0	30,952
0	0	39,983	4,283
0	0	0	2,000
0	0	39,983	37,235

2. 歳入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財産貸付収入	234	230	4
計	234	230	4

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	39,983	38,170	1,813
計	39,983	38,170	1,813

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	2,000	3,935	△1,935
計	2,000	3,935	△1,935

(款) 4 諸収入

(項) 1 市預金利子

1 市預金利子	1	0	1
計	1	0	1

(款) 4 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	35,000	35,000	0
計	35,000	35,000	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 行政財産貸付収入	234	・ 駐車場床面貸付料
1 一般会計繰入金	39,983	・ 一般会計繰入金
1 前年度繰越金	2,000	・ 前年度繰越金
1 市預金利子	1	・ 市預金利子
1 雑入	35,000	・ 指定管理者納付金

3. 歳 出

(款) 1 事業費

(項) 1 管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	2,337	1,501	836				2,337
2 施設管理費	28,615	29,568	△953				28,615
計	30,952	31,069	△117				30,952

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	43,738	43,495	243			39,983	3,755
2 利子	528	771	△243				528
計	44,266	44,266	0			39,983	4,283

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
計	2,000	2,000	0				2,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
26 公課費	2,337	○ 01一般事務費 2,337 公課費 2,337 ・消費税
11 役務費	116	○ 01施設管理運営事務費 28,615 役務費 116 ・保険料
13 使用料及び賃借料	28,499	使用料及び賃借料 28,499 ・土地借上料

22 償還金利子及び割引料	43,738	○ 01借入金元金償還金 43,738 償還金利子及び割引料 43,738 ・償還元金
22 償還金利子及び割引料	528	○ 01借入金利子償還金 528 償還金利子及び割引料 528 ・償還金利子

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
駐 車 場 事 業 債	136,813	93,319

及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	43,738	49,581

令和 2 年度茂原市特別会計介護保険事業費予算

議案第 8 号

令和 2 年度茂原市特別会計介護保険事業費予算

令和 2 年度茂原市の特別会計介護保険事業費予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7, 830, 860 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 2 年 2 月 19 日提出

茂原市長 田 中 豊 彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 介 護 保 険 料		1,726,000
	1 介 護 保 険 料	1,726,000
2 使 用 料 及 び 手 数 料		75
	1 手 数 料	75
3 国 庫 支 出 金		1,639,094
	1 国 庫 負 担 金	1,320,426
	2 国 庫 補 助 金	318,668
4 支 払 基 金 交 付 金		2,015,456
	1 支 払 基 金 交 付 金	2,015,456
5 県 支 出 金		1,090,713
	1 県 負 担 金	1,037,651
	2 県 補 助 金	53,062
6 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
7 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
8 繰 入 金		1,359,427
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,225,635
	2 基 金 繰 入 金	133,792
9 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
10 諸 収 入		92
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	3
	2 市 預 金 利 子	1
	3 雑 入	88
歳 入 合 計		7,830,860

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		209,010
	1 総務管理費	161,686
	2 徴収費	4,735
	3 介護認定審査会費	17,858
	4 認定調査費	24,731
2 保険給付費		7,255,612
	1 介護サービス等諸費	6,798,444
	2 高額介護サービス費	200,687
	3 高額医療合算介護サービス費	28,033
	4 特定入所者介護サービス費	222,681
	5 その他諸費	5,767
3 地域支援事業費		354,448
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	202,671
	2 包括的支援事業・任意事業費	145,018
	3 一般介護予防事業費	6,759
4 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
5 諸支出金		1,789
	1 償還金	1,789
6 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		7,830,860

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	1,726,000	1,747,000	△21,000
2 使用料及び手数料	75	75	0
3 国庫支出金	1,639,094	1,578,676	60,418
4 支払基金交付金	2,015,456	1,967,386	48,070
5 県支出金	1,090,713	1,069,761	20,952
6 財産収入	1	1	0
7 寄附金	1	1	0
8 繰入金	1,359,427	1,282,500	76,927
9 繰越金	1	1	0
10 諸収入	92	122	△30
歳入合計	7,830,860	7,645,523	185,337

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	209,010	195,116	13,894
2 保 険 給 付 費	7,255,612	7,077,177	178,435
3 地 域 支 援 事 業 費	354,448	361,440	△6,992
4 基 金 積 立 金	1	1	0
5 諸 支 出 金	1,789	1,789	0
6 予 備 費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	7,830,860	7,645,523	185,337

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	209,010	0
2,564,136	0	2,865,967	1,825,509
154,664	0	115,011	84,773
0	0	0	1
0	0	0	1,789
7	0	14	9,979
2,718,807	0	3,190,002	1,922,051

2. 歳入

(款) 1 介護保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 年 算 額	前 年 算 額	比 較
1 第1号被保険者保険料	1,726,000	1,747,000	△21,000
計	1,726,000	1,747,000	△21,000

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 総務手数料	75	75	0
計	75	75	0

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金	1,320,426	1,284,353	36,073
計	1,320,426	1,284,353	36,073

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	211,997	196,738	15,259
2 地域支援事業交付金（介護予防 ・日常生活支援総合事業）	41,807	41,887	△80
3 地域支援事業交付金（介護予防 ・日常生活支援総合事業以外の 地域支援事業）	53,863	55,697	△1,834
4 介護保険事業費補助金	1	1	0
5 保険者機能強化推進交付金	11,000	0	11,000
計	318,668	294,323	24,345

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,959,017	1,910,839	48,178
2 地域支援事業支援交付金	56,439	56,547	△108

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分		1,719,000	・ 現年度分
2 滞納繰越分		7,000	・ 滞納繰越分

1 総務手数料		75	・ 証明手数料
---------	--	----	---------

1 現年度分		1,320,425	・ 現年度分
2 過年度分		1	・ 過年度分

1 現年度分調整交付金		211,997	・ 現年度分調整交付金
1 現年度分		41,806	・ 現年度分
2 過年度分		1	・ 過年度分
1 現年度分		53,862	・ 現年度分
2 過年度分		1	・ 過年度分
1 介護保険事業費補助金		1	・ 介護保険事業費補助金
1 保険者機能強化推進交付金		11,000	・ 保険者機能強化推進交付金

1 現年度分		1,959,016	・ 現年度分
2 過年度分		1	・ 過年度分
1 現年度分		56,438	・ 現年度分

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
(2 地域支援事業支援交付金)			
計	2,015,456	1,967,386	48,070

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 介護給付費負担金	1,037,651	1,015,733	21,918
計	1,037,651	1,015,733	21,918

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防 ・日常生活支援総合事業）	26,130	26,179	△49
2 地域支援事業交付金（介護予防 ・日常生活支援総合事業以外の 地域支援事業）	26,932	27,849	△917
計	53,062	54,028	△966

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 寄附金

(項) 1 寄附金

1 一般寄附金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	906,952	884,650	22,302
2 地域支援事業繰入金（介護予防 ・日常生活支援総合事業）	26,528	26,500	28
3 地域支援事業繰入金（介護予防 ・日常生活支援総合事業以外の 地域支援事業）	31,961	34,757	△2,796

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2 過年度分	1	・ 過年度分

1 現年度分	1,037,650	・ 現年度分
2 過年度分	1	・ 過年度分

1 現年度分	26,129	・ 現年度分
2 過年度分	1	・ 過年度分
1 現年度分	26,931	・ 現年度分
2 過年度分	1	・ 過年度分

1 市預金利子	1	・ 市預金利子
---------	---	---------

1 一般寄附金	1	・ 一般寄附金
---------	---	---------

1 現年度分	906,951	・ 現年度分
2 過年度分	1	・ 過年度分
1 現年度分	26,527	・ 現年度分
2 過年度分	1	・ 過年度分
1 現年度分	31,960	・ 現年度分
2 過年度分	1	・ 過年度分

(款) 8 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
4 運営費繰入金	208,936	195,042	13,894
5 介護保険料軽減費繰入金	51,258	13,548	37,710
計	1,225,635	1,154,497	71,138

(款) 8 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 給付費準備基金繰入金	133,792	128,003	5,789
計	133,792	128,003	5,789

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2 加算金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	3	3	0

(款) 10 諸収入

(項) 2 市預金利子

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 10 諸収入

(項) 3 雑入

1 第三者納付金	1	1	0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	86	116	△30
計	88	118	△30

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分		208,935	・ 現年度分
2 過年度分		1	・ 過年度分
1 介護保険料軽減費繰入金		51,258	・ 介護保険料軽減費繰入金
1 給付費準備基金		133,792	・ 介護給付費準備基金繰入金
1 繰越金		1	・ 前年度繰越金
1 第1号被保険者延滞金		1	・ 第1号被保険者延滞金
1 加算金		1	・ 加算金
1 過料		1	・ 過料
1 市預金利子		1	・ 市預金利子
1 第三者納付金		1	・ 第三者納付金
1 返納金		1	・ 返納金
1 雑入		86	・ 成年後見制度申立費用求償収入

3. 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	161,686	146,484	15,202			161,686	
計	161,686	146,484	15,202			161,686	

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	4,735	5,848	△1,113			4,735	
---------	-------	-------	--------	--	--	-------	--

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		○ 01一般職人件費	134,858
1 報酬	1,540	報酬	1,337
		・会計年度任用職員報酬	
2 給料	62,214	給料	62,214
		・一般職給料	
3 職員手当等	50,575	職員手当等	50,575
		共済費	20,649
		旅費	83
		・費用弁償	
4 共済費	20,649	○ 02介護保険運営協議会	207
		報酬	203
		・介護保険運営協議会委員報酬	
8 旅費	83	需用費	4
		・食糧費	
		○ 03被保険者資格管理	206
10 需用費	201	需用費	54
		・消耗品費	20
		・印刷製本費	34
11 役務費	1,794	役務費	152
		・郵便料	
		○ 04介護保険電算システム事業	23,785
12 委託料	24,511	委託料	23,785
		・電算委託料	
		○ 05介護保険運営事務	2,630
13 使用料及び賃借料	119	需用費	143
		・消耗品費	52
		・印刷製本費	91
		役務費	1,642
		・郵便料	1,505
		・電話料	93
		・手数料	44
		委託料	726
		・介護保険指定管理システム委託料	
		使用料及び賃借料	119
		・介護保険検索システム利用料	

10 需用費	209	○ 01賦課徴収事務	4,735
		需用費	209
		・消耗品費	70
		・印刷製本費	139
11 役務費	3,079	役務費	3,079
		・郵便料	2,968
		・手数料	111
		委託料	1,447

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1 賦課徴収費)							
計	4,735	5,848	△1,113			4,735	

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	17,858	17,522	336			17,858	
計	17,858	17,522	336			17,858	

(款) 1 総務費

(項) 4 認定調査費

1 認定調査費	24,731	25,262	△531			24,731	
計	24,731	25,262	△531			24,731	

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	1,447	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替業務委託料 159 ・事務機器保守業務委託料 66 ・コンビニ収納業務委託料 638 ・公金収納センターサービス業務委託料 584 	

18 負担金補助及び交付金	17,858	○ 01要介護認定審査事務 17,858 負担金補助及び交付金 17,858 ・長生郡市広域市町村圏組合介護認定審査会負担金	
---------------	--------	---	--

8 旅費	38	○ 01訪問調査事業 3,647 旅費 38 ・普通旅費 25 ・研修旅費 13	
10 需用費	1,551	需用費 1,102 ・消耗品費 63 ・燃料費 306 ・印刷製本費 92 ・修繕料 641	
11 役務費	20,956	役務費 321 ・郵便料 135 ・保険料 186	
12 委託料	2,152	委託料 2,152 ・訪問調査一部委託料	
13 使用料及び賃借料	5	使用料及び賃借料 5 ・通行料及び駐車料	
26 公課費	29	公課費 29 ・自動車重量税	
		○ 02認定事業 21,084 需用費 449 ・消耗品費 206 ・印刷製本費 243 役務費 20,635 ・郵便料 1,737 ・電話料 117 ・手数料 18,781	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 居宅介護サービス給付費	2,887,454	2,853,640	33,814	1,020,427		1,140,545	726,482
2 介護予防サービス給付費	91,561	86,407	5,154	32,357		36,166	23,038
3 地域密着型介護サービス給付費	1,190,759	1,054,488	136,271	420,815		470,350	299,594
4 施設介護サービス給付費	2,174,952	2,221,257	△46,305	768,629		859,106	547,217
5 福祉用具購入費	11,128	13,973	△2,845	3,933		4,396	2,799
6 住宅改修費	39,795	36,293	3,502	14,063		15,719	10,013
7 居宅介護サービス計画給付費	381,392	384,336	△2,944	134,784		150,650	95,958
8 介護予防サービス計画給付費	21,403	21,346	57	7,564		8,454	5,385
計	6,798,444	6,671,740	126,704	2,402,572		2,685,386	1,710,486

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額介護サービス費

1 高額介護サービス費	200,687	151,502	49,185	70,923		79,271	50,493
計	200,687	151,502	49,185	70,923		79,271	50,493

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額医療合算介護サービス費

1 高額医療合算介護サービス費	28,033	17,579	10,454	9,907		11,073	7,053
-----------------	--------	--------	--------	-------	--	--------	-------

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	2,887,454	○ <u>01居宅介護サービス給付事業</u> 2,887,454 負担金補助及び交付金 2,887,454 ・居宅介護サービス給付費
18 負担金補助及び交付金	91,561	○ <u>01介護予防サービス給付事業</u> 91,561 負担金補助及び交付金 91,561 ・介護予防サービス給付費
18 負担金補助及び交付金	1,190,759	○ <u>01地域密着型介護サービス給付事業</u> 1,190,759 負担金補助及び交付金 1,190,759 ・地域密着型介護サービス給付費
18 負担金補助及び交付金	2,174,952	○ <u>01施設介護サービス給付事業</u> 2,174,952 負担金補助及び交付金 2,174,952 ・施設介護サービス給付費
18 負担金補助及び交付金	11,128	○ <u>01福祉用具購入費給付事業</u> 11,128 負担金補助及び交付金 11,128 ・福祉用具購入費
18 負担金補助及び交付金	39,795	○ <u>01住宅改修費給付事業</u> 39,795 負担金補助及び交付金 39,795 ・住宅改修費
18 負担金補助及び交付金	381,392	○ <u>01居宅介護サービス計画給付事業</u> 381,392 負担金補助及び交付金 381,392 ・居宅介護サービス計画給付費
18 負担金補助及び交付金	21,403	○ <u>01介護予防サービス計画給付事業</u> 21,403 負担金補助及び交付金 21,403 ・介護予防サービス計画給付費
18 負担金補助及び交付金	200,687	○ <u>01高額介護サービス費給付事業</u> 200,687 負担金補助及び交付金 200,687 ・高額介護サービス費給付費
18 負担金補助及び交付金	28,033	○ <u>01高額医療合算介護サービス費給付事業</u> 28,033 負担金補助及び交付金 28,033 ・高額医療合算介護サービス費給付費

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額医療合算介護サービス費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	28,033	17,579	10,454	9,907		11,073	7,053

(款) 2 保険給付費

(項) 4 特定入所者介護サービス費

1 特定入所者介護サービス費	222,681	230,710	△8,029	78,696		87,959	56,026
計	222,681	230,710	△8,029	78,696		87,959	56,026

(款) 2 保険給付費

(項) 5 その他諸費

1 審査支払手数料	5,767	5,646	121	2,038		2,278	1,451
計	5,767	5,646	121	2,038		2,278	1,451

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	202,671	203,609	△938	71,623		80,084	50,964
計	202,671	203,609	△938	71,623		80,084	50,964

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援事業費	132,781	138,771	△5,990	73,776		29,620	29,385
------------	---------	---------	--------	--------	--	--------	--------

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18	負担金補助及び交付金	○ 01特定入所者介護サービス費給付事業 222,681 負担金補助及び交付金 222,681 ・ 特定入所者介護サービス費給付費	
11	役務費	○ 01保険給付審査支払事務 5,767 役務費 5,767 ・ 手数料	
2	給料	○ 01一般職人件費 34,014 給料 15,147 ・ 一般職給料	
3	職員手当等	職員手当等 13,823 共済費 5,044	
4	共済費	○ 02介護予防・生活支援サービス事業 150,573 役務費 533 ・ 手数料 負担金補助及び交付金 150,040 ・ 総合事業サービス費 149,140 ・ 総合事業高額介護サービス費 468 ・ 総合事業高額医療合算介護サービス費 432	
11	役務費		
12	委託料	○ 03介護予防ケアマネジメント事業 18,084 委託料 18,084 ・ 介護予防ケアマネジメント業務委託料	
18	負担金補助及び交付金		
1	報酬	○ 01一般職人件費 35,394 給料 16,679 ・ 一般職給料	
2	給料	職員手当等 13,914 共済費 4,801 ○ 02包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 587 報酬 102 ・ 地域包括支援センター運営協議会委員報酬	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1 包括的支援事業費)							

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
3 職員手当等	13,914	報償費 ・講師謝礼	30
		旅費 ・研修旅費	6
4 共済費	4,801	需用費	237
		・燃料費	74
		・食糧費	2
7 報償費	978	・修繕料	161
		役務費	51
		・保険料	
8 旅費	12	使用料及び賃借料	120
		・事務機器借上料	
10 需用費	394	負担金補助及び交付金	32
		・研修負担金	
		公課費	9
		・自動車重量税	
11 役務費	182	○ 03実態把握事業	99
		需用費	18
		・消耗品費	8
12 委託料	94,638	・印刷製本費	10
		役務費	81
		・郵便料	
13 使用料及び賃借料	120	○ 04地域包括支援センター委託事業	92,782
		報償費	58
		・地域包括支援センター選考委員会委員謝礼	
18 負担金補助及び交付金	112	委託料	92,724
		・地域包括支援センター委託料	
		○ 05在宅医療・介護連携推進事業	157
26 公課費	9	報償費	50
		・講師謝礼	
		需用費	10
		・消耗品費	
		役務費	9
		・郵便料	
		委託料	88
		・医療介護資源マップ調査委託料	33
		・医療介護資源マップ作成委託料	55
		○ 06生活支援体制整備事業	1,775
		需用費	15
		・食糧費	
		委託料	1,760
		・生活支援コーディネーター業務委託料	
		○ 07認知症総合支援事業	1,095
		報酬	840
		・認知症初期集中支援チーム報酬	
		旅費	6

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

目	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1 包括的支援事業費)							
2 任意事業費	12,237	12,896	△659	7,017		2,426	2,794

節		説明	金額
区分	金額		
		・研修旅費 需用費	103
		・消耗品費	101
		・食糧費	2
		委託料	66
		・認知症初期集中支援チーム医師派遣業務委託料	
		負担金補助及び交付金	80
		・研修負担金	
		○08地域ケア会議推進事業	892
		報償費	840
		・アドバイザー謝礼	
		需用費	11
		・消耗品費	
		役務費	41
		・郵便料	
7 報償費	429	○01介護給付等費用適正化事業	1,276
		需用費	495
		・印刷製本費	
		役務費	516
8 旅費	46	・郵便料	
		委託料	265
		・電算委託料	
10 需用費	611	○02家族介護支援事業	2,991
		委託料	2,791
		・家族介護教室開催委託料	957
		・徘徊感知システム業務委託料	26
		・家族介護用品支給事業委託料	1,808
11 役務費	802	扶助費	200
		・家族介護慰労金	
12 委託料	6,047	○03住宅改修支援事業	40
		負担金補助及び交付金	40
18 負担金補助及び交付金	238	・介護支援専門員支援強化事業補助金	
		○04地域自立生活支援事業	3,662
		報償費	399
		・介護相談員謝礼	
19 扶助費	4,064	旅費	46
		・費用弁償	
		需用費	6
		・食糧費	
		役務費	22
		・郵便料	
		委託料	2,991
		・あんしん電話業務委託料	2,931
		・B型肝炎予防接種委託料	60
		負担金補助及び交付金	198
		・介護相談員研修負担金	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 算 額	前 年 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2 任意事業費)							
計	145,018	151,667	△6,649	80,793		32,046	32,179

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	6,759	6,164	595	2,248		2,881	1,630
計	6,759	6,164	595	2,248		2,881	1,630

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 介護給付費準備基金積立金	1	1	0				1
----------------	---	---	---	--	--	--	---

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		○ 05成年後見制度利用支援事業	4,069
		需用費	43
		・消耗品費	
		役務費	162
		・郵便料	45
		・手数料	117
		扶助費	3,864
		・成年後見制度利用助成費	
		○ 06認知症高齢者見守り事業	199
		報償費	30
		・講師謝礼	
		需用費	67
		・消耗品費	
		役務費	102
		・郵便料	

		○ 01一般介護予防事業	6,759
7 報償費	2,147	報償費	2,147
		・講師謝礼	1,562
		・管理栄養士等謝礼	585
10 需用費	638	需用費	638
		・消耗品費	604
		・食糧費	1
11 役務費	94	・印刷製本費	33
		役務費	94
		・郵便料	34
12 委託料	2,334	・保険料	60
		委託料	2,334
		・もばら百歳体操普及啓発事業委託料	2,134
		・在宅寝たきり者等歯科保健事業委託料	200
13 使用料及び賃借料	834	使用料及び賃借料	834
		・事務機器借上料	398
17 備品購入費	182	・介護予防システム借上料	436
		備品購入費	182
		・介護予防用備品購入費	
18 負担金補助及び交付金	530	負担金補助及び交付金	530
		・茂原市地域介護予防活動支援事業補助金	

		○ 01介護給付費準備金	1
24 積立金	1	積立金	1
		・介護給付費準備基金積立金	

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	1	1	0				1

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金

1 第1号被保険者保 険料還付金	1,755	1,755	0				1,755
2 償還金	2	2	0				2
3 保険料還付加算金	32	32	0				32
計	1,789	1,789	0				1,789

(款) 6 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0	7		14	9,979
計	10,000	10,000	0	7		14	9,979

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

22 償還金利息及び割引料	1,755	○ <u>01保険料還付</u> 1,755 償還金利息及び割引料 1,755 ・ 第1号被保険者保険料還付金
22 償還金利息及び割引料	2	○ <u>01介護給付費返還金</u> 1 償還金利息及び割引料 1 ・ 国庫支出金等過年度分返還金
		○ <u>02地域支援事業費返還金</u> 1 償還金利息及び割引料 1 ・ 国庫支出金等過年度分返還金
22 償還金利息及び割引料	32	○ <u>01保険料還付加算金</u> 32 償還金利息及び割引料 32 ・ 保険料還付加算金

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) (年間支給率・月分)
本年度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	22	1,145		
	計	22	1,145		
前年度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	22	1,145		
	計	22	1,145		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	-	-		
	計	-	-		

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
その他手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	計 (千円)			
		1,145		1,145	
		1,145		1,145	
		1,145		1,145	
		1,145		1,145	
		-		-	
		-		-	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	28	1,337	94,040	78,312
前 年 度	29		93,965	69,677
比 較	△1	1,337	75	8,635

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	2,136	492	5,801	1,505	1,793
	前年度	1,998	492	4,827	1,243	1,456
	比 較	138	-	974	262	337

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
173,689	30,494	204,183	一般職 会計年度任用職員等 22人 6人
163,642	28,327	191,969	一般職 非常勤職員等 22人 7人
10,047	2,167	12,214	

特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)
	2	36,663	7,515	1,680	20,725
		31,728	7,513	1,920	18,500
	2	4,935	2	△240	2,225

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	75	給与改定に伴う増減分	198
		昇給に伴う増加分	1,380
		その他の増減分	△1,503
職員手当	8,635	制度改正に伴う増減分	3,158
		その他の増減分	5,477

説 明 (千円)	備 考																
	給与改定の状況 前年度給料の改定 給料表の改定 平均0.1% 給料改定実施時期 平成31年4月																
	平均昇給率 1.66% 昇給期 令和3年1月 職員数 22人																
職員の変動に伴う 増減分	職員の異動状況 (人) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(一般職)</th> <th style="text-align: center;">会計年度任用職員 (フルタイム)等</th> <th style="text-align: center;">(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">本年度</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">前年度</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">増減</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">△2</td> <td style="text-align: center;">△2</td> </tr> </tbody> </table> ※会計年度任用職員制度への移行に伴い、会計年度任用職員(パートタイム)は報酬へ移行		(一般職)	会計年度任用職員 (フルタイム)等	(計)	本年度	22	5	27	前年度	22	7	29	増減	-	△2	△2
	(一般職)	会計年度任用職員 (フルタイム)等	(計)														
本年度	22	5	27														
前年度	22	7	29														
増減	-	△2	△2														
勤勉手当支給率改定分 地域手当 通勤手当 期末手当	勤勉手当支給率 1.85月分 → 1.90月分 会計年度任用職員制度移行に伴う増加分																
扶養手当 管理職手当 地域手当 通勤手当 住居手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当 期末勤勉手当 時間外勤務手当 児童手当 退職手当負担金	職員の変動による増減分 138 - 340 △117 337 2 2,790 2 △240 2,225																

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一般行政職
令和2年 1月1日現在	平均給料月額(円)	314,992
	平均給与月額(円)	375,344
	平均年齢(歳)	41.05
平成31年 1月1日現在	平均給料月額(円)	304,080
	平均給与月額(円)	362,129
	平均年齢(歳)	39.19

イ 初 任 給

区 分		一般行政職
茂原市の制度	高校卒	154,900
	大学卒	188,700
国の制度	高校卒	150,600
	大学卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年 1月1日現在	1級	-	-	1級	-	-
	2級	5	22.7	2級	-	-
	3級	2	9.1	3級	-	-
	4級	9	41.0	4級	-	-
	5級	5	22.7	5級	-	-
	6級	1	4.5	6級	-	-
	7級	-	-	7級	-	-
	8級	-	-	8級	-	-
	9級	-	-	9級	-	-
	計	22	100.0	計	-	-
平成31年 1月1日現在	1級	-	-	1級	-	-
	2級	5	23.8	2級	-	-
	3級	4	19.0	3級	-	-
	4級	8	38.1	4級	-	-
	5級	3	14.3	5級	-	-
	6級	1	4.8	6級	-	-
	7級	-	-	7級	-	-
	8級	-	-	8級	-	-
	9級	-	-	9級	-	-
	計	21	100.0	計	-	-

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級
一般行政職		主事	主事(困)	副主査

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	22	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	-
		2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	21	21	-
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	-		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	22	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	-
		2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	1	1	-
		4号給 (人)	20	20	-
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	-		

5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
係長・主査	室長			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月（月分）	12月（月分）
本年度	2.250	2.250
前年度	2.225	2.225
国の制度	2.250	2.250

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709

キ 地域手当

支給対象地域	茂原市全域
支給率（%）	6
支給対象職員数 （人）	22
国の指定基準に 基づく支給率（%）	6

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	一部独自

支給率（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
4.50	有	
4.45	有	
4.50	有	

最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
47.709	在職期間に応じた調整額 を加算	
47.709	在職期間に応じた調整額 を加算	

令和 2 年度茂原市特別会計後期高齢者医療事業費予算

議案第9号

令和2年度茂原市特別会計後期高齢者医療事業費予算

令和2年度茂原市の特別会計後期高齢者医療事業費予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,311,699千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月19日提出

茂原市長 田中豊彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		1,003,342
	1 後期高齢者医療保険料	1,003,342
2 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
3 繰 入 金		301,137
	1 一 般 会 計 繰 入 金	301,137
4 繰 越 金		2,077
	1 繰 越 金	2,077
5 諸 収 入		5,142
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	2 償還金及び還付加算金	2,550
	3 市 預 金 利 子	1
	4 雑 入	2,588
歳 入 合 計		1,311,699

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		49,394
	1 総務管理費	45,991
	2 徴収費	3,403
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,258,755
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,258,755
3 諸支出金		2,550
	1 償還金及び還付加算金	2,550
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		1,311,699

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,003,342	881,053	122,289
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	301,137	295,423	5,714
4 繰越金	2,077	1,758	319
5 諸収入	5,142	5,035	107
歳入合計	1,311,699	1,183,270	128,429

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	49,394	47,656	1,738
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,258,755	1,132,064	126,691
3 諸 支 出 金	2,550	2,550	0
4 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	1,311,699	1,183,270	128,429

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	48,312	1,082
0	0	1,258,755	0
0	0	2,550	0
0	0	0	1,000
0	0	1,309,617	2,082

2. 歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 算 額	前 年 算 額	比 較
1 特別徴収保険料	685,362	601,557	83,805
2 普通徴収保険料	317,980	279,496	38,484
計	1,003,342	881,053	122,289

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 証明手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	88,781	84,326	4,455
2 保険基盤安定繰入金	212,356	211,097	1,259
計	301,137	295,423	5,714

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	2,077	1,758	319
計	2,077	1,758	319

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	2	1	1
2 過料	1	1	0
計	3	2	1

(款) 5 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	2,500	2,500	0
2 保険料還付加算金	50	50	0
計	2,550	2,550	0

(款) 5 諸収入

(項) 3 市預金利子

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	685,362	・ 現年度分
1 現年度分	314,436	・ 現年度分
2 滞納繰越分	3,544	・ 滞納繰越分

1 納付証明手数料	1	・ 納付証明手数料
-----------	---	-----------

1 事務費繰入金	88,781	・ 事務費繰入金 45,724 ・ 共通経費負担金繰入金 43,057
1 保険基盤安定繰入金	212,356	・ 保険基盤安定繰入金

1 繰越金	2,077	・ 前年度繰越金
-------	-------	----------

1 延滞金	2	・ 延滞金
1 過料	1	・ 過料

1 保険料還付金	2,500	・ 後期高齢者医療還付金返還金
1 保険料還付加算金	50	・ 後期高齢者医療還付加算金返還金

1 市預金利子	1	・ 市預金利子
---------	---	---------

(款) 5 諸収入

(項) 4 雑入

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 雑入	2,588	2,482	106
計	2,588	2,482	106

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	2,588	・ 賦課徴収帳票作成等業務受託収入

3. 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度 額 本 予 算	前 年 度 額 前 予 算	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	45,991	43,031	2,960			44,912	1,079
計	45,991	43,031	2,960			44,912	1,079

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 徴収費	3,403	4,625	△1,222			3,400	3
計	3,403	4,625	△1,222			3,400	3

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,258,755	1,132,064	126,691			1,258,755	
計	1,258,755	1,132,064	126,691			1,258,755	

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2 給料	15,616	○ 01一般職人件費 34,151 給料 15,616 ・一般職給料	
3 職員手当等	13,648	職員手当等 13,648 共済費 4,887	
4 共済費	4,887	○ 02後期高齢者医療事務費 11,840 需用費 79 ・消耗品費 15 ・印刷製本費 64	
10 需用費	79	役務費 910 ・郵便料	
11 役務費	910	委託料 10,851 ・電算委託料	
12 委託料	10,851		

10 需用費	165	○ 01徴収事務費 3,403 需用費 165 ・消耗品費 44 ・印刷製本費 121
11 役務費	2,355	役務費 2,355 ・郵便料 2,183 ・手数料 172
12 委託料	883	委託料 883 ・口座振替業務委託料 197 ・事務機器保守業務委託料 66 ・コンビニ収納業務委託料 278 ・公金収納センターサービス業務委託料 342

18 負担金補助及び交付金	1,258,755	○ 01後期高齢者医療広域連合納付金 1,258,755 負担金補助及び交付金 1,258,755 ・保険料等負担金 1,003,342 ・広域連合事務費負担金 43,057 ・保険基盤安定負担金 212,356
---------------	-----------	---

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 保険料還付金	2,500	2,500	0			2,500	
2 保険料還付加算金	50	50	0			50	
計	2,550	2,550	0			2,550	

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金利子及び割引料	2,500	○ <u>01保険料還付金</u> 2,500
		償還金利子及び割引料 ・ 保険料還付金 2,500
22 償還金利子及び割引料	50	○ <u>01保険料還付加算金</u> 50
		償還金利子及び割引料 ・ 保険料還付加算金 50

給 与 費

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	5		15,616	13,648
前 年 度	4		13,863	12,857
比 較	1		1,753	791

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	120		945	525	
	前年度	120		839	482	
	比 較	-		106	43	

明 細 書

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
29,264	4,887	34,151	一般職 4人 会計年度任用職員等 1人
26,720	4,613	31,333	一般職 4人
2,544	274	2,818	

特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)
		6,086	2,032	420	3,520
		5,626	1,615	360	3,815
		460	417	60	△295

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	1,753	給与改定に伴う増減分	57
		昇給に伴う増加分	227
		その他の増減分	1,469
職員手当	791	制度改正に伴う増減分	518
		その他の増減分	273

説 明 (千円)	備 考																
	給与改定の状況 前年度給料の改定 給料表の改定 平均0.1% 給料改定実施時期 平成31年4月																
	平均昇給率 1.61% 昇給期 令和3年1月 職員数 4人																
職員の変動に伴う 増減分	職員の異動状況(人) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(一般職)</th> <th>会計年度任用職員 (フルタイム)等</th> <th>(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>4</td> <td>-</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		(一般職)	会計年度任用職員 (フルタイム)等	(計)	本年度	4	1	5	前年度	4	-	4	増 減	-	1	1
	(一般職)	会計年度任用職員 (フルタイム)等	(計)														
本年度	4	1	5														
前年度	4	-	4														
増 減	-	1	1														
勤勉手当支給率改定分	64	勤勉手当支給率 1.85月分 → 1.90月分															
地域手当	116	会計年度任用職員制度移行に伴う増加分															
通勤手当	51																
期末手当	287																
扶養手当	-	職員の異動による増減分															
管理職手当																	
地域手当	△10																
通勤手当	△8																
住居手当																	
特殊勤務手当																	
管理職員特別勤務手当																	
期末勤勉手当	109																
時間外勤務手当	417																
児童手当	60																
退職手当負担金	△295																

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一般行政職
令和2年 1月1日現在	平均給料月額(円)	278,525
	平均給与月額(円)	315,369
	平均年齢(歳)	36.75
平成31年 1月1日現在	平均給料月額(円)	269,439
	平均給与月額(円)	325,567
	平均年齢(歳)	35.75

イ 初 任 給

区 分		一般行政職
茂原市の制度	高校卒	154,900
	大学卒	188,700
国の制度	高校卒	150,600
	大学卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年 1月1日現在	1級	-	-	1級	-	-
	2級	2	50.0	2級	-	-
	3級	-	-	3級	-	-
	4級	1	25.0	4級	-	-
	5級	1	25.0	5級	-	-
	6級	-	-	6級	-	-
	7級	-	-	7級	-	-
	8級	-	-	8級	-	-
	9級	-	-	9級	-	-
	計	4	100.0	計	-	-
平成31年 1月1日現在	1級	-	-	1級	-	-
	2級	2	50.0	2級	-	-
	3級	-	-	3級	-	-
	4級	1	25.0	4級	-	-
	5級	1	25.0	5級	-	-
	6級	-	-	6級	-	-
	7級	-	-	7級	-	-
	8級	-	-	8級	-	-
	9級	-	-	9級	-	-
	計	4	100.0	計	-	-

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級
一般行政職		主事		副主査

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)			-
		2号給 (人)			-
		3号給 (人)			-
		4号給 (人)	4	4	-
		6号給 (人)			-
		8号給 (人)			-
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	-		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	-	-
		2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	4	4	-
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	-		

5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
係長				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月（月分）	12月（月分）
本年度	2.250	2.250
前年度	2.225	2.225
国の制度	2.250	2.250

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709

キ 地域手当

支給対象地域	茂原市全域
支給率（%）	6
支給対象職員数 （人）	4
国の指定基準に 基づく支給率（%）	6

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	一部独自

支給率（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
4.50	有	
4.45	有	
4.50	有	

最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
47.709	在職期間に応じた調整額 を加算	
47.709	在職期間に応じた調整額 を加算	

令和 2 年度茂原市下水道事業会計予算

議案第10号

令和2年度茂原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度茂原市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	841.51 ha
(2) 処理区域内人口	30,557人
(3) 年間有収水量	3,705,165 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 川中島終末処理場長寿命化工事委託事業	272,040千円
イ 災害復旧事業	1,095,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,407,194千円
第1項 営業収益	761,643千円
第2項 営業外収益	645,540千円
第3項 特別利益	11千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,316,903千円
第1項 営業費用	1,251,574千円
第2項 営業外費用	64,319千円
第3項 特別損失	10千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額512,461千円は、当年度分の消費税及び地方消費税資本

的収支調整額 53,549千円、過年度分の損益勘定留保資金 103,428千円、当年度分の損益勘定留保資金 355,484千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,473,627千円
第1項 企業債	503,000千円
第2項 他会計出資金	90,391千円
第3項 国庫補助金	867,762千円
第4項 負担金等	10,100千円
第5項 基金繰入金	2,000千円
第6項 長期貸付金償還金	374千円

支 出

第1款 資本的支出	1,986,088千円
第1項 建設改良費	1,494,850千円
第2項 企業債償還金	487,102千円
第3項 基金積立金	2,010千円
第4項 投資その他の資産	1,126千円
第5項 予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	千円 138,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件による。銀行その他の資金については、債権者と協定する。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
災害復旧事業	365,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 121,690千円

令和2年2月19日提出

茂原市長 田中豊彦

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和2年度 茂原市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道 事業収益			1,407,194	
	営業収益		761,643	
		下水道使用料	703,981	下水道使用料
		他会計負担金	56,641	雨水処理負担金等
		受託工事収益	1	受託工事収益
		その他営業収益	1,020	排水設備検査手数料
		営業外収益	645,540	
	営業外収益	受取利息	15	預金利息・基金利息
		他会計負担金	223,918	汚水処理負担金等
		長期前受金戻入	421,280	国庫補助金等による
		消費税及び地方消費税還付金	1	消費税等還付金
		雑収益	326	土地建物貸付収入等
		特別利益	11	
	特別利益	固定資産売却益	1	固定資産売却益
		過年度収益修正益	10	過年度収益修正益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道 事業費用			1,316,903	
	営業費用		1,251,574	
		管渠費	32,278	管渠維持管理費
		ポンプ場費	51,553	ポンプ場維持管理費
		処理場費	312,799	下水処理場維持管理費
		業務費	34,618	徴収業務委託料等
		総係費	43,562	一般管理費
		減価償却費	776,764	固定資産減価償却費
		営業外費用	64,319	
	営業外費用	支払利息	59,319	企業債利息
		消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税
		特別損失	10	
	特別損失	過年度損益修正損	10	過年度損益修正損
		予備費	1,000	
	予備費	1,000	予備費	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的収入			1,473,627	
	企業債		503,000	
		企業債	503,000	下水道事業債等
	他会計出資金		90,391	
		他会計出資金	90,391	一般会計出資金
	国庫補助金		867,762	
		国庫補助金	867,762	建設改良費補助金等
	負担金等		10,100	
		受益者負担金	4,000	受益者負担金
		工事負担金	100	工事負担金
		その他負担金	6,000	下水道接続協力金
	基金繰入金		2,000	
		基金繰入金	2,000	下水道事業基金繰入金
	長期貸付金 償還金		374	
長期貸付金償還金		374	水洗便所改造資金貸付金償還金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			1,986,088	
	建設改良費		1,494,850	
		管渠建設改良費	180,915	管渠整備費
		ポンプ場建設改良費	3,905	ポンプ場整備費
		処理場建設改良費	1,310,030	下水処理場整備費等
	企業債償還金		487,102	
		企業債償還金	487,102	企業債償還金
	基金積立金		2,010	
		基金積立金	2,010	下水道事業基金積立金
	投資その他の 資産		1,126	
		長期貸付金	1,126	水洗便所改造資金貸付金
	予備費		1,000	
予備費		1,000	予備費	

令和2年度 茂原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	60,853
減価償却費	776,764
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	797
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,405
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,391
長期前受金戻入額	△421,280
受取利息及び受取配当金	△15
支払利息	59,319
固定資産除却損	0
未収金の増減額 (△は増加)	11,520
未払金の増減額 (△は減少)	14,058
小計	510,812
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	△59,319
業務活動によるキャッシュ・フロー	451,508

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,362,496
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金収入	788,875
負担金等収入	9,182
基金繰入による収入	374
基金の積み立てによる支出	△2,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566,075

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業債による収入	503,000
企業債償還による支出	△487,102
出資金の受入	90,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,289
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	△8,278
資金期首残高	91,825
資金期末残高	83,547

令和2年度 茂原市下水道事業予定貸借対照表（当年度）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産	千円	千円	千円	千円
イ 土 地		5,088,593		
ロ 建 物	421,333			
減価償却累計額	<u>△35,171</u>	386,162		
ハ 構 築 物	14,358,956			
減価償却累計額	<u>△591,732</u>	13,767,224		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,484,449			
減価償却累計額	<u>△149,684</u>	1,334,765		
ホ 車 両 運 搬 具	917			
減価償却累計額	<u>△177</u>	740		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	851			
減価償却累計額	<u>0</u>	851		
ト 建 設 仮 勘 定				0
有形固定資産合計			20,578,335	

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		0		
ロ その他無形固定資産		<u>0</u>		
無形固定資産合計			0	

(3) 投資その他資産

イ 基 金		175,777		
ロ そ の 他 投 資		3,000		
投資その他資産合計			<u>178,777</u>	

固定資産合計 20,757,112

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			83,547	
(2) 未 収 金			59,500	
(3) 未収金貸倒引当金			△797	
(4) そ の 他 流 動 資 産			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>142,250</u>
資産合計				<u><u>20,899,362</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,944,726		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		4,944,726	
(2) 他会計借入金		<u>0</u>	
固定負債合計			4,944,726
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	502,767		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		502,767	
(2) 未払金		53,500	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,405		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,391</u>	8,796	
(4) その他の流動負債		0	
流動負債合計		<u>0</u>	
			565,063
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,499,050	
(2) 長期前受金額		<u>△421,280</u>	
繰延収益合計			<u>8,077,770</u>
負債合計			<u><u>13,587,559</u></u>
			資本の部
6. 資本金			
イ 固有資本金		4,213,310	
ロ 出資金		90,391	
資本金合計			4,303,701
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	2,614,524		
ロ 受益者負担金	75,033		
ハ 他会計負担金	257,692		
ニ 受贈財産評価額	0		
ホ その他資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		2,947,249	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>60,853</u>		
利益剰余金合計		<u>60,853</u>	
剰余金合計			<u>3,008,102</u>
資本合計			<u><u>7,311,803</u></u>
負債資本合計			<u><u>20,899,362</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

令和元年度から、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 5～20年

車両運搬具 3～5年

器具及び備品 4～10年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

千葉県市町村総合事務組合に加入し、総合事務組合負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込み額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,255,007千円である。

令和元年度 茂原市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	634,165		
(2) 他会計負担金	49,906		
(3) 受託工事収益	0		
(4) その他営業収益	<u>1,348</u>	685,419	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	10,208		
(2) ポンプ場費	16,001		
(3) 処理場費	269,384		
(4) 業務費	28,296		
(5) 総係費	41,000		
(6) 減価償却費	<u>790,506</u>	<u>1,155,395</u>	
営業損失			469,976
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	12		
(2) 他会計負担金	161,897		
(3) 長期前受金戻入	425,495		
(4) 消費税及び地方消費税還付金	0		
(5) 雑収益	<u>426</u>	587,830	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	68,881		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>68,881</u>	<u>518,949</u>
経常利益			48,973
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別収益	<u>90,000</u>	<u>90,000</u>	
6. 特別損失			
(1) 災害による損失	105,556		
(2) その他特別損失	<u>20,256</u>	<u>125,812</u>	<u>△35,812</u>
当年度純利益			13,161
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>13,161</u></u>

令和元年度 茂原市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		5,088,593		
ロ 建 物	456,303			
減価償却累計額	<u>△35,170</u>	421,333		
ハ 構 築 物	13,184,761			
減価償却累計額	<u>△591,590</u>	12,593,171		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,648,018			
減価償却累計額	<u>△163,569</u>	1,484,449		
ホ 車 両 運 搬 具	1,094			
減価償却累計額	<u>△177</u>	917		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	851			
減価償却累計額	<u>0</u>	851		
チ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			19,589,314	
(2) 無形固定資産				
イ 地 上 権		0		
ロ その他無形固定資産		<u>0</u>		
無形固定資産合計			0	
(3) 投資その他資産				
イ 基 金		174,141		
ロ そ の 他 投 資		<u>3,000</u>		
投資その他資産合計			<u>177,141</u>	
固定資産合計				19,766,455

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			91,825	
(2) 未 収 金			71,020	
(3) 未収金貸倒引当金			△830	
(4) その他流動資産			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>162,015</u>
資 産 合 計				<u>19,928,470</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	4,944,493		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		4,944,493	
(2) 他会計借入金		<u>0</u>	
固定負債合計			4,944,493
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	487,102		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		487,102	
(2) 未払金		39,442	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,927		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,288</u>		
引当金合計		8,215	
(4) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			534,759
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,700,993	
(2) 長期前受金額		<u>△ 425,495</u>	
繰延収益合計			<u>7,275,498</u>
負債合計			<u><u>12,754,750</u></u>

資本の部

6. 資本金			
イ 固有資本金		4,099,435	
ロ 出資金		<u>113,875</u>	
資本金合計			4,213,310
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	2,614,524		
ロ 受益者負担金	75,033		
ハ 他会計負担金	257,692		
ニ 受贈財産評価額	0		
ホ その他資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		2,947,249	
(2) 利益剰余金			
イ 未処分利益剰余金	<u>13,161</u>		
利益剰余金合計		<u>13,161</u>	
剰余金合計			<u>2,960,410</u>
資本合計			<u>7,173,720</u>
負債資本合計			<u><u>19,928,470</u></u>

令和2年度茂原市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業 収益			1,407,194	1,346,966	60,228
	1 営業収益		761,643	759,313	2,330
		1 下水道使用料	703,981	707,866	△3,885
		2 他会計負担金	56,641	49,906	6,735
		3 受託工事収益	1	1	0
		4 その他営業収益	1,020	1,540	△520
	2 営業外収益		645,540	587,653	57,887
		1 受取利息	15	20	△5
		2 他会計負担金	223,918	161,897	62,021
		5 長期前受金戻入	421,280	425,495	△4,215
		8 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
		9 雑収益	326	240	86
	3 特別利益		11	—	11
		1 固定資産売却益	1	—	1
		2 過年度損益修正益	10	—	10

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
下水道使用料	703,981	下水道使用料
一般会計負担金	56,641	一般会計負担金（雨水処理負担分）
受託工事収益	1	受託工事手数料
手数料	1,020	排水設備手数料
預金利息	1	預金利息
基金利息	14	基金利息
一般会計負担金	223,918	一般会計負担金（汚水処理負担分等）
受贈財産評価額	68,580	受贈財産評価額長期前受金戻入
国庫補助金	213,622	国庫補助金長期前受金戻入
県補助金	6,218	県補助金長期前受金戻入
負担金	26,286	負担金長期前受金戻入
その他長期前受金	106,034	その他長期前受金戻入
消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
その他雑収益	326	土地使用料 175 下水道台帳図作成費用他 29 その他雑収益 122
固定資産売却益	1	固定資産売却益
過年度損益修正益	10	過年度損益修正益

収益的収入及び支出

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業 費用			1,316,903	1,264,359	52,544
	1 営業費用		1,251,574	1,176,356	75,218
		1 管渠費	32,278	11,266	21,012
		2 ポンプ場費	51,553	17,274	34,279
		3 処理場費	312,799	285,460	27,339

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
委託料	13,982	管渠管理業務等委託料 2,380 下水道台帳作成業務委託料 11,602
賃借料	4	土地借上料
修繕費	4,457	公共汚水ます修繕料 3,457 公共下水道修繕料 1,000
材料費	1,751	補修用材料費
補償費	12,000	ガス・水道管等移設補償費
保険料	84	下水道施設損害賠償保険料（管渠分）
光熱水費	15,658	光熱水費
委託料	1,285	自家用電気工作物保安業務委託料 735 ポンプ場維持管理業務等委託料 550
修繕費	34,471	ポンプ場施設修繕費
動力費	77	動力費
保険料	62	建設総合損害共済保険料 58 下水道施設損害賠償保険料（ポンプ場分） 4
報酬	1,296	非常勤職員人件費
給料	26,061	一般職人件費
手当	13,468	期末手当外
賞与引当金繰入額	3,594	賞与引当金繰入額
法定福利費	8,305	共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入額	683	法定福利費引当金繰入額
退職給付費	5,613	総合事務組合負担金
旅費	71	下水道協会研修費 20 費用弁償 51

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
(1 下水道事業費用)	(1 営業費用)	(3 処理場費)			
		4 業務費	34,618	31,520	3,098
		6 総係費	43,562	40,330	3,232

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
備用品費	506	消耗品費
燃料費	41	燃料費
光熱水費	51,864	光熱水費
通信運搬費	1,327	電話料 1,292 通行料 18 放送受信料 17
委託料	184,839	汚泥水質検査等委託料 4,163 沈砂・し渣及び脱水汚泥処分委託料 73,024 処理場維持管理業務等委託料 107,652
賃借料	121	コピー複合機借上料
修繕費	14,204	処理場施設修繕料 13,528 自動車修繕料 676
動力費	365	動力費
材料費	100	補修用材料費
研修費	40	下水道協会研修費
保険料	292	建物総合損害共済保険料 209 損害賠償保険料 14 自動車保険料 69
公課費	9	自動車重量税
通信運搬費	48	電話料
委託料	34,490	下水道使用料徴収業務委託料
賃借料	80	下水道使用料システム用端末借上料
給料	16,626	一般職人件費
手当	7,656	期末手当外
賞与引当金繰入額	2,073	賞与引当金繰入額
法定福利費	4,448	共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入額	378	法定福利費引当金繰入額

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
(1 下水道事業 費用)	(1 営業費用)	(6 総係費)			
		7 減価償却費	776,764	790,506	△13,742

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
退職給付費	3,423	総合事務組合負担金
報償費	110	「下水道の日」ポスター展記念品代 58 ポスター展審査謝礼品 80
旅費	58	下水道事業団研修旅費
備用品費	285	消耗品費
燃料費	158	燃料費
印刷製本費	14	検査済証印刷代
通信運搬費	138	郵便料 58 電話料 80
委託料	2,576	電算処理等委託料 1,036 公営企業会計移行後事務支援業務委託料 1,540
賃借料	3,308	業務用機器借上料 918 公営企業会計システム使用料 2,258 出納事務手数料 132
修繕費	207	車両修理代等
研修費	80	下水道事業団研修費等
負担金	243	日本下水道協会負担金 153 千葉県下水道協会負担金 90
保険料	112	自動車保険料
公課費	22	自動車重量税
貸倒引当金繰入額	797	貸倒引当金繰入額
補助金	850	水洗化補助金
有形固定資産 減価償却費	776,764	建物減価償却費 35,171 構築物減価償却費 580,069 機械及び装置減価償却費 160,655 車両及び運搬具減価償却費 177 その他 692

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 下水道事業 費用)	2 営業外費用		64,319	74,513	△10,194
		1 支払利息	59,319	73,513	△14,194
		2 消費税及び地方消費税	5,000	1,000	4,000
	3 特別損失		10	12,490	△12,480
		4 過年度損益修正損	10	—	10
		5 その他特別損失	—	12,490	△12,490
	4 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債利息	58,908	企業債利息
一時借入金利息	411	一時借入金利息
消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税
過年度損益修正損	10	過年度損益修正損
予備費	1,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入			1,473,627	1,013,239	460,388
	1 企業債		503,000	399,300	103,700
		1 企業債	503,000	399,300	103,700
	2 他会計出資金		90,391	113,875	△23,484
		1 他会計出資金	90,391	113,875	△23,484
	3 国庫補助金		867,762	419,964	447,798
		1 国庫補助金	867,762	419,964	447,798
	4 負担金等		10,100	10,100	0
		1 受益者負担金	4,000	4,000	0
		2 工事負担金	100	100	0
		4 その他負担金	6,000	6,000	0
	5 基金繰入金		2,000	70,000	△68,000
		1 基金繰入金	2,000	70,000	△68,000
	6 長期貸付金償還金		374	—	374
		1 長期貸付金償還金	374	—	374

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
下水道事業債	503,000	下水道事業債 138,000 災害復旧事業債 365,000
一般会計出資金	90,391	一般会計出資金
国庫補助金	867,762	下水道事業費補助金 137,762 災害復旧費補助金 730,000
受益者負担金	4,000	受益者負担金（徴収猶予解除分）
工事負担金	100	工事負担金
接続協力金	6,000	接続協力金（区域外特別使用）
基金繰入金	2,000	下水道事業基金繰入金
水洗便所改造資金貸付金償還金	374	水洗便所改造資金貸付金償還金

資本的収入及び支出

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出			1,986,088	1,502,811	483,277
	1 建設改良費		1,494,850	1,027,517	467,333
		1 管渠建設改良費	180,915	159,831	21,084
		2 ポンプ場建設改良費	3,905	69,107	59,340
		3 処理場建設改良費	1,310,030	798,579	511,451
	2 企業債償還金		487,102	473,275	13,827
		1 企業債償還金	487,102	473,275	13,827
	3 基金積立金		2,010	1,019	991
		1 基金積立金	2,010	1,019	991

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
委託料	125,410	管渠改築工事実施設計委託料 11,050 ストックマネジメント計画管渠調査業務委託料 42,370 污水管布設工事委託料（緑町） 60,190 浸水対策基本設計委託料 11,800
工事請負費	55,505	管渠補修工事費他 49,355 污水管渠布設工事費 6,150
備用品費	3,905	可搬式発電機
給料	11,967	一般職人件費
手当	6,835	期末手当外
賞与引当金繰入額	1,738	賞与引当金繰入額
法定福利費	3,659	共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入額	330	法定福利費引当金繰入額
退職給付費	3,537	総合事務組合負担金
委託料	1,262,879	処理場長寿命化工事委託料 102,430 公共下水道変更認可業務委託料 9,449 長寿命化計画実施設計業務委託料 56,000 川中島終末処理場等災害本復旧工事 1,095,000
工事請負費	19,085	処理場機械設備修繕工事費
下水道事業債	487,102	下水道事業債
基金積立金	2,010	下水道事業基金積立金

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
(1 資本的支出)	4 投資その他の資産		1,126	—	1,126
		1 長期貸付金	1,126	—	1,126
	5 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
水洗便所改造資金 貸付金	1,126	水洗便所改造資金貸付金
予備費	1,000	予備費

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 人	一 般 職 人	報 酬 千 円	給 料 千 円	手 当 千 円	計 千 円		
本 年 度	損益勘定 支弁職員		(2) 9	1,296	42,687	35,827	79,810	13,814	93,624
	資本勘定 支弁職員		(0) 3	0	11,967	12,110	24,077	3,989	28,066
	合 計		(2) 12	1,296	54,654	47,937	103,887	17,803	121,690
前 年 度	損益勘定 支弁職員		(1) 10	0	41,428	32,867	74,295	13,540	87,835
	資本勘定 支弁職員		(0) 3	0	11,700	10,136	21,836	3,887	25,723
	合 計		(1) 13	0	53,128	43,003	96,131	17,427	113,558
比 較	損益勘定 支弁職員		(1) △1	1,296	1,259	2,960	5,515	274	5,789
	資本勘定 支弁職員		(0) 0	0	267	1,974	2,241	102	2,343
	合 計		(1) △1	1,296	1,526	4,934	7,756	376	8,132

- ・令和2年度の下水道課職員は、一般職12人及び非常勤職員等2人の合計14人である。
- ・（ ）内は短時間勤務職員の数を外書きしている。
- ・手当には、賞与引当金繰入額を含む。
- ・法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 千 円	管 理 職 手 当 千 円	地 域 手 当 千 円	通 勤 手 当 千 円	住 居 手 当 千 円	休 日 ・ 夜 間 勤 務 手 当 千 円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千 円
	本 年 度	1,392	2,172	3,466	719	1,230	40	12
	前 年 度	1,536	1,680	3,263	674	642	—	—
	比 較	△144	492	203	45	588	40	12
	区 分	期 末 手 当 千 円	勤 勉 手 当 千 円	時 間 外 勤 務 手 当 千 円	児 童 手 当 千 円	退 職 手 当 負 担 金 千 円	賞 与 引 当 金 繰 入 額 千 円	過 年 度 賞 与 引 当 金 千 円
	本 年 度	9,511	6,544	1,973	900	12,573	7,405	—
	前 年 度	4,090	2,807	1,495	840	12,170	6,903	6,903
	比 較	5,421	3,737	478	60	403	502	△6,903

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増減事由別内訳		説 明	備 考
			千円		
給 料	1,526	給与改定に伴う増減分	60		給与改定の状況 給与改定率 平均0.1% 実施時期 平成31年4月
		昇給に伴う増加分	487		昇給率 平均0.96%
		その他の増減分	979	職員の変動に伴う増加分 (職員数の変動なし)	・一般行政職職員の職務の級の異動 ・非常勤職員等 2名 ↓ 会計年度任用職員 (フルタイム)等 2名
手 当	4,934	制度改正に伴う増減分	843	勤務手当支給率改定に伴う増加分 235 会計年度任用職員制度移行に伴う増加分 608	勤勉手当支給率 1.85月分→1.90月分 地域手当、通勤手当、期末手当
		その他の増減分	4,091	職員の変動に伴う増加分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	347,352
	平均給与月額(円)	469,421
	平均年齢(歳)	47.75
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,401
	平均給与月額(円)	392,411
	平均年齢(歳)	46.77

(2) 初任給

区 分		一般行政職
茂原市の制度	高校卒	154,900
	大学卒	188,700
国の制度	高校卒	150,600
	大学卒	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級	—	—	1級	—	—
	2級	1	9.1	2級	—	—
	3級	—	—	3級	—	—
	4級	2	18.2	4級	—	—
	5級	5	45.4	5級	—	—
	6級	2	18.2	6級	—	—
	7級	1	9.1	7級	—	—
	8級	—	—	8級	—	—
	9級	—	—	9級	—	—
	計	11	100	計	—	—
平成31年1月1日現在	1級	1	8.3	1級	—	—
	2級	—	—	2級	—	—
	3級	1	8.3	3級	—	—
	4級	3	25.0	4級	—	—
	5級	4	33.4	5級	—	—
	6級	2	16.7	6級	—	—
	7級	1	8.3	7級	—	—
	8級	—	—	8級	—	—
	9級	—	—	9級	—	—
	計	12	100.0	計	—	—

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	技師補	技師	技師(困)	副主査	係長・主査	課長補佐 場長	課長

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	11	11	—
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	10	10	—
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
比率 (B) / (A) (%)	91.7	91.7	—		

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による加 算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職期間に応じた調整額を加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職期間に応じた調整額を加算	

(7) 地域手当

支給対象地域	茂原市全域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	12
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	一部独自

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額	当年度以降の 支払義務発生 予定額	左の財源内訳
		期 間	期 間	
		金 額	金 額	
川中島終末処理場 長寿命化工事委託	469,020	—	令和2年度	国庫補助金 82,209
		—	155,610	企業債 66,000 損益勘定留保資金等 7,401



古紙配合率100%再生紙を使用しています